

平成30年度原子力防災研修 受講者募集案内

原子力災害対策要員研修

平成 30 年 6 月

内閣府
政策統括官（原子力防災担当）

はじめに

内閣府では、毎年、原子力防災研修として、段階的な研修を実施しており、今年度の研修としては、「原子力防災基礎研修」、「原子力災害対策要員研修（以下、「要員研修」という。）」、「原子力災害対策本部中核要員研修（初級 - 国要員編）」及び「原子力災害現地対策本部図上演習」を実施することとしております。

このうち要員研修では、原子力防災業務に必要となる防災関連法令や住民防護等の基礎的な考え方などの習得を目的としております。

なお、本研修は、当府との契約に基づき、公益財団法人原子力安全研究協会が実施いたします。

1. 原子力災害対策要員研修の概要

(1) 目的

原子力防災業務に初めて従事する指定行政機関、指定地方行政機関、地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関及び原子力事業者等の職員を対象として、原子力防災関連法令や原子力災害対策に必要な住民防護の基本的な考え方に関する基礎知識を習得する。

(2) 重点項目

- ① 福島原発事故の教訓の理解
- ② 原子力防災の目的と活動内容の理解
- ③ 関連する法体系、指針、地域防災計画の理解

(3) 対象者

原子力防災基礎研修を受講済みまたは受講予定の方、若しくは、同等の知識及び経験を有する方のうち下記に該当する方。

- ① 国職員、道府県職員、市町村職員等
- ② 警察、消防、自衛隊、海上保安部署関係者（本部要員、実動要員）
- ③ 消防団関係者
- ④ 指定公共機関及び指定地方公共機関関係者（放送事業者、電気・ガス事業者、上下水道事業者、運輸関係事業者、医療関係者等）
- ⑤ 原子力事業者

(4) 定員

各回50名程度

(5) カリキュラム

別添1に「平成30年度原子力災害対策要員研修カリキュラム」を示します。

(6) 開催日、会場、申込締切日

別添2「平成30年度原子力災害対策要員研修会場・申込締切日等」をご参照ください。

(7) その他

昼食は各自でご用意ください。

2. 受講申込要領

(1) 申込方法

別添3の申込票に必要事項を記入の上、3. 項の宛先に電子メールで送付してください。

※電子メールをご使用になれない場合は、FAX で送信してください。

(2) 受講決定の通知

期間内に申し込みされた方を、原則定員の範囲内で受け付けます。受講が決定された方には、研修開催 1 週間前までにメール若しくは FAX でお知らせいたします。

※なお、申込多数の場合、定員の範囲内で申込者の調整をさせていただく場合がありますのでご了承願います。

3. 申込先、問合せ先

本研修の運営は、内閣府との契約に基づき下記の者が代行します。

研修の申し込み、お問合せは、下記にお願いいたします。

申込先、問合せ先
公益財団法人 原子力安全研究協会
放射線災害医療研究所

電子メール : youin@nsra.or.jp
募集用FAX : 03-5470-1978
電話 : 03-5470-1982 (受付時間: 9:30~17:30)
〔原子力災害対策要員研修(担当: 荒尾、谷)〕

平成30年度原子力災害対策要員研修カリキュラム

時間	分	項目	内容
09:30～09:35	5	開講	事務連絡、開講挨拶
09:35～09:45	10	イントロダクション	本研修の位置づけ、目的、習得を目指す事項とカリキュラムについて説明
09:45～10:20	35	福島原子力発電所事故における防災上の問題点と教訓	①福島原子力発電所事故の概要（事象の進展） ②福島原子力発電所事故における防災上の問題点と教訓
10:20～10:30	10	休憩	
10:30～11:10	40	原子力防災関連法令の概要	①原子力防災に係る法整備の経緯と主な法令及び計画の全体像 ②原子力防災関連法令の概要 ③原子力防災に係る計画、指針、マニュアルの概要 ④その他の関連法令の概要（参考）
11:10～12:20	70	原子力災害対策指針—防護措置の基本—	①原子力災害対策指針とは ②原子力災害とは ③防護措置の枠組み ④防護措置の概要
12:20～13:20	60	休憩	
13:20～13:50	30	原子力災害対策マニュアルの概要（原子力事業所編）	①原子力災害対策マニュアルの概要 ②各拠点及びオフサイトセンター機能班の役割 ③情報伝達の流れ ④参考資料（参集要員）
13:50～14:35	45	各地域の原子力防災計画・広域避難計画要綱等について	①原子力災害対策の制度の枠組み ②広域避難計画要綱 ③原子力災害時の対応体制 ④原子力災害時の各班の業務 ⑤事態毎の自治体から各機関への要請内容
14:35～14:45	10	訓練記録動画の視聴	平成29年度原子力総合防災訓練（玄海地区）について、訓練DVDにより視聴を行う。
14:45～15:00	15	休憩	
15:00～16:30	90	研修の復習（グループ討議）	①復習は、グループを編成し事態推移に対応した重要事項について確認する。（6問程度） ②グループ内の各々の立場から事態の推移に応じた課題を抽出し、議論し住民防護について確認する。
16:30～16:35	5	アンケート記入	アンケート記入 質疑応答（研修全体）
16:35～16:40	5	閉講	閉講挨拶、連絡事項

平成30年度原子力災害対策要員研修

会場・申込締切日等

No	自治体	開催日	会場	申込締切日
1	北海道	6月19日(火)	後志総合振興局 (虻田郡倶知安町北1条東2丁目)	6月11日
		6月20日(水)		
2	青森県	9月10日(月)	青森県観光物産館アスパム (青森市安方一丁目1番40号)	8月27日
		10月 5日(金)	むつ市役所本庁舎 (むつ市中央一丁目8番1号)	9月21日
3	宮城県	11月27日(火)	フォレスト仙台 (仙台市青葉区柏木1-2-45)	11月13日
		11月29日(木)	石巻市河北総合センタービックバン (石巻市成田字小塚裏畑54番地)	
4	福島県	8月28日(火)	福島市市民会館 (福島市霞町1-52)	8月14日
		8月29日(水)		
5	茨城県	8月27日(月)	茨城県原子力オフサイトセンター (ひたちなか市西十三奉行11601-12)	8月13日
		10月 2日(火)	茨城県立県民文化センター (水戸市千波町東久保697番地)	9月18日
6	神奈川県	9月28日(金)	神奈川産業振興センター (横浜市中区尾上町5-80)	9月14日
7	新潟県	10月15日(月)	新潟県ユニゾンプラザ (新潟市中央区上所2丁目2番2号)	10月 1日
		10月16日(火)	柏崎市産業文化会館 (柏崎市駅前2-2-45)	
8	石川県	7月30日(月)	石川県地場産業振興センター (金沢市鞍月2丁目1番地)	7月13日
		7月31日(火)		
9	福井県	5月28日(月)	ニューサンピア敦賀 (敦賀市呉羽町2番地)	開催済
		6月26日(火)		6月12日
10	岐阜県	11月 7日(水)	岐阜県揖斐総合庁舎 (揖斐郡揖斐川町上南方1-1)	10月24日
11	静岡県	7月26日(木)	御前崎市研修センター (御前崎市池新田5585)	7月12日
		9月26日(水)		9月12日
12	滋賀県	8月 2日(木)	滋賀県危機管理センター (大津市京町4-1-1)	7月19日

No	自治体	開催日	会場	申込締切日
13	京都府	9月27日(木)	市民交流プラザふくちやま (福知山市駅前町400)	9月13日
14	大阪府	11月21日(水)	エル・おおさか (大阪市中央区北浜東3-14)	11月 7日
15	鳥取県	8月21日(火)	米子コンベンションセンター (米子市末広町294)	8月 7日
16	島根県	8月20日(月)	くにびきメッセ (松江市学園南1-2-1)	8月 6日
		9月 4日(火)		8月21日
17	愛媛県	7月23日(月)	市立八幡浜総合病院 (八幡浜市大平1番耕地638番地)	7月 9日
		7月24日(火)	愛媛県総合社会福祉会館 (松山市持田町三丁目8番15号)	
18	福岡県	9月19日(水)	福岡県中小企業振興センター (福岡市博多区吉塚本町9-15)	9月 5日
19	佐賀県	9月20日(木)	虹の松原ホテル (唐津市東唐津4丁目)	9月 6日
		10月31日(水)	佐賀市文化会館 (佐賀市日の出1丁目21-10)	10月17日
20	長崎県	8月23日(木)	佐世保市中央公民館 (佐世保市常盤町6-1)	8月 9日
21	鹿児島県	11月 1日(木)	薩摩川内市消防局 (薩摩川内市中郷町5031-1)	10月18日
		11月19日(月)		11月 5日